

令和元年度 公益財団法人大垣市体育連盟 事業報告  
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

◇事業概要

『暮らしにスポーツのある都市一大垣』を目指し、平成28年度に策定した第5次将来構想では、幼児期から高校生までを対象とした「幼児・青少年期のスポーツ振興」、生涯スポーツの振興及び地域の活性化を目指した「コミュニティスポーツの振興」、青少年の競技レベルの強化からトップアスリートの支援にわたる「競技力の向上」を3つの柱としている。その実現のため、それぞれに共通する大きな課題である「指導者の育成・確保」、その他の課題をまとめた「スポーツ活動の環境整備」、すべての基盤となる「財団運営の充実」の6つの骨子に基づいた諸事業を積極的に展開した。

公益財団法人として大垣市のスポーツ振興の中心的な担い手の役割を果たすとともに、全国的な大会に出場し、上位入賞する選手の育成から、東京オリンピック・パラリンピックに大垣市出身の選手が出場できるよう、強化・支援策を含め、各種公益目的事業の実施に取り組むとともに、大垣市が推進する、東京オリンピック大会フェンシング競技の事前トレーニングキャンプ地としての海外ナショナルチーム誘致に協力した。

さらに、厳しい社会状況の中でも、自主・自立化に向けた自主財源の確保や、すべての利用者・参加者に感動と満足を提供できるよう、継続的・積極的な事業改善を実施して、資質の向上に努めた。

そして、組織運営の効率化や組織化の強化を図るため、職員一人ひとりが知恵を絞り、加盟団体等との緊密な連携のもと、すべての力を結集し、積極的に取り組んだ。

特に、今年度は第4期指定管理の初年度にあたり、指定管理者としての長年の実績を基に、計画書に沿った着実な事業を推進し、より効率的な施設運営に努めた。

また、これまで実施してきた事業や施策をより実効性の高いものとするとともに、第5次将来構想の4年目として、模索を繰り返し実現に向けて積極的に取り組んだ。

令和2年2月下旬、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、大垣市新型コロナウイルス感染症対策本部からの指示を受け、施設を利用する団体への活動自粛要請をはじめ、3月からは武道館トレーニングセンターや庭球場など個人利用の施設を休館（休場）するとともに、手指のアルコール消毒や咳エチケット（マスク着用等）など感染予防策を徹底し、感染拡大防止に努めた。

【コンセプトと主な取り組み】

1. 公益財団法人としての効率的運営

公益財団法人としての組織の公共性、信頼性、透明性の観点から公益法人のメリットを最大限活用できるよう、効率的な事業運営に努めた。

2. 「第5次将来構想」の具現化

公益財団法人としての経営基盤の確立を目指し、新たに策定された将来構想にある諸施策について調査・検討を図り具現化に取り組んだ。

特に、3本柱の1つ目の「幼児・青少年期のスポーツ振興」では、“垣っ子をもっと元気にプロジェクト！”と称し、現在実施している事業の充実を図るとともに、体育施

設を有効に活用し、より身体を動かす場所を提供することで、子どもたちの体力向上の施策を検討した。併せて、スポーツ少年団としても入団率30%に向け創意工夫された活動の展開に努めた。

2つ目の「コミュニティスポーツの振興」では、スポーツ実施率目標55%の実現に向け各種事業の充実を図るとともに、中・高年齢層の体力増進を目的に保健センター等と共同での教室・講座の開催を模索検討した。また、障がい者のスポーツについても、交流の機会を創り認知度を高めた。

3つ目の「競技力の向上」では、ホームグラウンド制の導入に向け、練習する場所が常に確保されるよう調査・調整を進め、選手が集まりやすい環境づくりに努めた。また、小中高一貫した指導体制が確立できるよう引き続きスポーツクラブの充実を図り、全国に通用する、さらにはオリンピックや国際大会で活躍できる選手の育成に努めてきた。

また、東京オリンピック・パラリンピックにあわせ、岐阜県において強化指定される大垣市ゆかりのアスリートに対し、指定する国際スポーツ大会等に出場する場合の激励・支援を実施した。

そして、3本柱を支える指導者の養成と資質の向上を図るとともに、スポーツ活動の環境整備を図り、施設・設備の有効活用や情報の提供、地域スポーツの活性化などに努めた。

### 3. スポーツ施設等の適正かつ効率的な管理運営

公益財団法人としての実績が認められ、大垣市から管理の特定指定を受けた総合体育館、大垣市武道館、大垣市民プールなど19施設の適正な管理運営に努め、安心・安全を第一に、施設・設備の整備を図るとともに、利用者とのコミュニケーションを重視し、誰に対しても明るく丁寧な対応を行い、市民の皆さんに信頼される施設の管理運営を図った。さらには、利用者ニーズの調査・研究、接遇の研修および実践、施設の効率的な利用促進に努めた。

また、単なる施設管理にとどまらず、施設を通じたスポーツ振興を行えることが本連盟の強みであり、施設とソフト事業が一体となった管理運営に努めた。

### 4. 体育連盟の主催事業の推進

生涯スポーツとしてのスポーツ教室やトレーニング指導事業は、近年の健康ブームや健康志向から増加傾向にあり、これまでの事業に加えて、健康スポーツについての環境整備も積極的に検討を進めた。

(1) スポーツ教室等事業を充実し、支援者や指導者の発掘・育成を行った。

(2) 連携協定を結んでいる岐阜協立大学との連携・強化を図り、「おおがきっずスポーツスクール」事業等の充実に努めた。

### 5. 体育連盟加盟団体等に対する支援

加盟団体等の活動が活性化されることにより、本連盟の活動も活性化され、大垣市のスポーツ振興に大きく貢献できると考え、特に、スポーツ少年団の指導者の養成と資質向上に努めた。

(1) 各種事業を活用し、支援者や指導者など、加盟団体等の人材の育成を図った。

(2) 適正な情報公開など、加盟団体等の公平性、透明性、信頼性確保のために必要な支援を展開した。

\* 専門委員会活動報告

各種専門委員会の意見を参考に効率的な運営を図った。

(1) 総合企画委員会

- ① 総合計画における企画立案・調整に関する事
- ② 第5次将来構想の具現化に関する事
- ③ 定款、将来構想、諸規程、顕彰に関する事
- ④ 体育施設の調査研究に関する事
- ⑤ 財源確保における企画立案に関する事
- ⑥ 賛助会、広告等収入に関する事
- ⑦ 資金の適正かつ効率的な運用並びに管理に関する事
- ⑧ 各種委員会等の連絡調整に関する事
- ⑨ スポーツ交流に関する事
- ⑩ その他この法人の目的達成に必要な事業に関する事

(2) 競技力向上委員会

- ① 競技力向上対策の企画・立案及び調査研究に関する事
- ② 第5次将来構想の具現化に関する事
- ③ 選手の育成強化に関する事
- ④ 選手強化における加盟団体との連絡調整に関する事
- ⑤ 指導者の資質向上に関する事
- ⑥ その他この法人の目的達成に必要な事業に関する事

(3) 生涯スポーツ振興委員会

- ① コミュニティスポーツの普及振興に関する事
- ② 第5次将来構想の具現化に関する事
- ③ 指導者の資質向上に関する事
- ④ その他この法人の目的達成に必要な事業に関する事

(4) スポーツ広報委員会

- ① 広報・広聴に関する事
- ② 第5次将来構想の具現化に関する事
- ③ IT（情報通信技術）の活用に関する事
- ④ その他この法人の目的達成に必要な事業に関する事

(5) 少年スポーツ委員会

- ① 少年期スポーツの育成に関する事
- ② スポーツ少年団の育成に関する事
- ③ 第5次将来構想の具現化に関する事
- ④ 指導者の資質向上に関する事
- ⑤ リーダーの養成と組織化に関する事
- ⑥ その他この法人の目的達成に必要な事業に関する事

## ◇事業内容

### I. 公益目的事業<公1>

#### 1. 市民スポーツの振興とともに地域社会の発展に寄与する事業

##### (1)生涯スポーツ振興事業（自主事業・大垣市からの受託事業・大垣市からの補助事業）

###### ア. スポーツ教室等事業（自主事業・一部大垣市からの受託事業）

自主事業として、一般・親子・壮年（40歳以上）を対象に硬式テニスやバドミントン、スリム健康体操、親子わんぱく体操、サマーテニスなど延べ125教室（3,836人参加）を開催するとともに、大垣市ファミリー・サポート・センター事業を活用した子ども預かりサービスを設けた教室も展開した。また、市受託事業として、武道館トレーニングセンターのエアロビック&ヨガ教室を延べ32教室（1,376人参加）開催した。

また、大垣市保健センターが実施する、大垣 L E T' S チャレンジ!!! 清流の国ぎふ健康ポイント事業に積極的に協力し、スポーツ教室やエアロビック&ヨガ教室の参加を促すとともに、市民へのスポーツ実施率向上を図った。

###### イ. トレーニング指導事業（大垣市からの受託事業・一部自主事業）

運動器具・健康機器を利用する方に対し、運動器具等の安全かつ適切な扱い方や利用者個々の適正に応じたプログラムを提供し、安全で効率的なトレーニング方法を指導するとともに、市民が無料で参加できるイベントを開催した。

###### ①武道館トレーニングセンターにおけるトレーニング指導（大垣市からの受託事業）

有資格指導者による利用者へのトレーニング指導を休館日【火曜日・年末年始】以外の毎日実施した。その他、指導者によるミニ教室を開催した。

###### ②イベント（健康フェスタ）の開催（大垣市からの受託事業）

武道館トレーニングセンターにおいて、体組成・骨密度測定や各種エクササイズの体験会を11月10日日曜日に実施し、参加者へはトレーニングセンターを無料開放した。

###### ウ. OGAKIスポーツフェスティバル事業（大垣市からの受託事業）

受託事業として、子どもから高齢者まで誰もが楽しく参加できるスポーツイベントを、大垣市スポーツ推進委員協議会や大垣市レクリエーション協会、岐阜県理学療法士会西濃支部などの協力を得て6月9日日曜日、大垣市総合体育館において開催した。その中でも、元プロ野球選手の井端弘和氏と野口茂樹氏によるスポーツ交流会・トークショーには多くの親子が参加した。また、観覧を自由にして、スポーツに関心のない人にも運動の喜びや楽しさを味わってもらう機会が提供できた。（約1,500人参加）

###### エ. 市民総合体育大会事業（大垣市からの受託事業）

16万市民総スポーツの祭典として、一般市民がスポーツを楽しみ実施できるプログラムを盛り込んだ34種目の競技別大会を、10月6日を中心に開催し、子どもから高齢者まで幅広い年齢層が参加した。（約15,000人参加）

中でも、前回からゴルフ競技を加えた12競技種目を校区対抗競技として指定し、悪天候等の影響でゲートボール競技が中止となったものの、各競技での順位による獲得得点で総合優勝を競い、赤坂校区が2大会連続5回目の優勝、準優勝が小野校区、第3位が青墓校区となった。

##### (2)競技スポーツ推進事業（自主事業・大垣市からの補助事業）

###### ア. 県民スポーツ大会選手派遣・強化事業（大垣市からの補助事業）

県民スポーツ大会都市代表種目の総合優勝を目指し、選手の強化および派遣に関する支援・助成を行った。

県民スポーツ大会本大会は、県内6地区の持ち回りで開催され、第12回大会は、9月8日日曜日、岐阜地区を中心に開催された。また、水泳、カヌー競技などは会期前に、また冬季大会であるスケート競技は1月18日土曜日、スキーは2月2日日曜日・3日月曜日に開催され、大垣市からは39種目競技に660人を派遣した結果、14種目競技で優勝し、岐阜市に56.5点差をつけ、総合得点244.5点で4大会連続10回目の総合優勝を獲得した。

#### イ. 国際大会等出場選手激励事業（自主事業）

加盟団体及びスポーツ少年団等に所属する者で、指定のスポーツ大会に出場する監督、コーチ、マネージャー、選手に激励金、または激励品を交付・支給した。

（36団体、延べ295人）

#### ウ. ジュニア強化事業（自主事業・大垣市からの補助事業）

年間を通して、計画的、継続的、効果的な事業を実施することを前提に、小中高校生を対象にした競技力向上事業を計画し、申請のあった競技団体22団体に補助金を交付した。

また、岐阜県や大垣市において、東京オリンピック・パラリンピックに向け強化指定されている大垣市にゆかりのある選手などに対して、さらなる競技力向上を図ってもらうため、指定のスポーツ大会に出場した際に強化支援金を交付した。

（13人、延べ52件）

#### エ. スポーツクラブ運営補助事業（自主事業）

少年期に一貫した指導体制のもと、競技力向上を図ることのできるスポーツクラブの活動の充実を図るため、各種大会等において優秀な成績を上げられるような選手を育成する活動のサポートを行った。また、活動助成の一環として、申請のあった団体に対し、その活動内容、事業計画に応じ、年間を通じたクラブの運営事業に対する補助金を交付した。（2団体 水球クラブ・フェンシングクラブ）

#### オ. スポーツ団体育成事業（大垣市からの補助事業）

市内43のスポーツ加盟団体を統括し、各団体が行うスポーツの競技力向上や競技人口増加のためのアドバイスや情報共有を行っており、加盟団体が行うスポーツ活動については、施設の優先貸与や利用料の減額免除、事業経費の一部助成、未組織種目に対する組織化を促進した。

特に、大垣市連合体育振興会の組織力強化、校区体育振興会の組織力強化・連携にも努め、ソフトボールやバレーボールの校区対抗事業、地域における体力テストやスポーツ教室など、だれもが、気軽にできるコミュニティスポーツの展開を図った。

### (3) 少年期スポーツ振興事業（自主事業・大垣市からの補助事業）

#### ア. スポーツ少年団育成事業（大垣市等からの補助事業）

公益財団法人日本スポーツ協会 日本スポーツ少年団の下部組織である大垣市スポーツ少年団の育成を目的として、団員の募集から年間の活動計画および活動実施、その他関連事務を行った。スポーツ少年団登録数：健民はじめ22種目、82単位団。指導者数：661人、団員数：2,150人。

- ①指導者・保護者・学校関係者など少年団をサポートする方々を対象に講演会・研修会・資格取得講習会を実施（延べ510人参加）

- ②6年生団員を対象にリーダー宿泊研修会を開催
- ③岐阜県・西濃地区で開催される交流会事業などへの団員派遣（16人派遣）
- ④大垣市少年団体交歓大会への参加
- ⑤団員募集要項の作成配布や年2回の広報紙発行
- ⑥各種目少年団の組織充実
- ⑦地域における青少年団体との連携指導
- ⑧指導者等の表彰（34人表彰）

イ. 小学生スポーツ振興事業（自主事業）

市内小学1・2年生を対象に「おおがきっずスポーツスクール」を年間46回、3期に分け、火・金曜日コース（各コース定員50人）で開催し、ボールゲームを中心としたプログラムを提供し、スポーツマンのこころを学ぶことで人間形成を図った。（延べ276人参加）

また、男子に比べスポーツ実施率の低い女子を対象にした「親子であそぼう！ガールズスポーツ体験会」を令和2年2月11日（祝）と2月24日（祝）の2回、大垣市総合体育館で開催した。（延べ53組・106人参加）

ウ. スポーツ交流事業（大垣市からの受託・補助事業）

大垣市のフレンドリーシティである「昌原市（韓国）・シュツットガルト市（ドイツ）」と、それぞれ相互に隔年で派遣・受入れを行い、スポーツ交流や民泊体験を通して、友好親善、競技力の向上に努めているが、韓国の受入れ事業については、日韓関係の悪化により派遣を見合わせたいとの申入れが昌原市よりあったため、中止とした。

また、ドイツとの交流については、受入れ事業は次のとおり実施したが、派遣事業については、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受け、団員の安全を最優先し、中止とした。

- ・第10回ドイツ青少年・指導者受入れ事業／6月12日（水）～21日（金）  
（13人受入れ）
- ・第11回韓国青少年スポーツ相互交流受入れ事業／中止
- ・第19回青少年・指導者ドイツ派遣団派遣事業／中止

(4) 指導者育成事業（自主事業）

ア. 指導者養成支援事業（自主事業）

加盟団体から推薦のあった指導者が、本連盟の指定する公益財団法人日本スポーツ協会公認の資格取得講習会、資質向上を目的とした研修会に参加する場合、参加にかかる経費の一部を審査のうえ補助した。また、参加者が所属する職場の所属長あてに派遣要請も実施した。（2団体、4人補助）

イ. 指導者養成補助事業（自主事業）

実績や経歴など活躍が目覚ましい優秀な講師による研修会を開催した。

・指導者研修会事業（自主事業）

スポーツ指導者を対象に、資質の向上および専門的で高度な技能の習得を図ることを目的とした研修事業として、日本アンガーマネジメント協会桐生侑花氏を講師にお招きし、スポーツ指導の現場で生まれる”怒り（アンガー）”の感情を理解し、上手に付き合うための教育、心理トレーニングとして「アンガーマネジメント」について講義を通して学んだ。（63人参加）

## (5) 広報・啓発事業（自主事業）

### ア. 広報・啓発事業

スポーツの普及・振興を目的として情報発信活動を行い、市民のスポーツ振興への求心力を高める活動を通して、ますますの普及・振興を図ることを目的として、主に次のような活動を行った。

- ①ホームページのリニューアルを行い、本連盟の紹介をはじめ市民を対象に各種スポーツ事業のPR情報、加盟団体や関係団体も利用しやすい最新情報の発信。
- ②施設内の掲示板による、大会・イベントポスターなどの掲示によるスポーツ活動参加への啓発。
- ③各種スポーツ月刊誌の貸し出しによるスポーツ活動の啓発。
- ④広報誌の体連ニュース、機関誌「体連」、スポーツカレンダーを発行し、本連盟の事業や加盟団体の活動等を報告・紹介することによるスポーツ活動の普及と参加への啓発を行うとともに、広告掲載として企業74団体から258万円の協賛をいただいた。

また、ホームページのリニューアルに合わせ、バナー広告掲載の募集を行い、次年度からの掲載について1社から申し込みがあった。

- ⑤スポーツフォトコンテストやスポーツ絵画コンクールの開催によるスポーツ行事参加への啓発。

#### (ア) スポーツ絵画コンクール

- ・小学1・2年生の部：応募71作品、金賞1点「ゆめのこう子園」、銀賞2点、銅賞3点
- ・小学3・4年生の部：応募64作品、金賞1点「体連ボーヤと幅跳び対決」、銀賞2点、銅賞4点
- ・小学5・6年生の部：応募45作品、金賞1点「勝負だ！体連くんとソフトボール」、銀賞2点、銅賞3点

#### (イ) スポーツフォトコンテスト

応募者数14人、応募作品総数33作品、最優秀賞1点「心をこめて」、優秀賞2点

- ⑥スポーツ関係者の表彰。

スポーツ振興に貢献した者および各種スポーツ大会において優秀な成績を収めた、個人・団体を表彰規程に基づき表彰した。会長賞／2件、功労賞／17人、優秀賞／個人175人、団体49チーム、表彰者総数延べ873人

## (6) 自動体外式除細動器（AED）の設置、貸出事業（自主事業）

各種スポーツ行事などにおける救急救命活動に備えるため、市内体育施設12か所に自動体外式除細動器（AED）を各1台、その中の北公園については野球場、陸上競技場に1台ずつ（2台、計13台）設置するとともにAED貸出要項に基づき、大垣市総合体育館に貸出用（AED）1台を置き貸出事業を実施した。（5件貸出：使用実績無し）

## II. 収益事業＜収1・収2＞

### 1. 市民サービス事業＜収1＞

#### (1) スポーツ施設等活用事業（大垣市からの受託事業・自主事業）

##### ア. 施設管理者としてのスポーツ施設等管理運営事業（大垣市からの受託事業）

指定管理者制度に伴う市内の体育施設等19施設の管理運営（指定期間：平成31年4月1日～令和6年3月31日の5年間）を行う一方で、利用者のニーズを把握するため各施設に「利用者の意見箱」を設置するとともに、施設管理に関するアンケートを行った。また、関係する専門委員会などで施設の管理運営内容の検討を行い、安全管理上必要とみられる、施設・設備の維持管理および安全確保の実施状況など定期的に点検・検査を行い、利用者が安心・安全に利用していただけるよう必要な補修・修繕を実施した。

また、職員の資質向上を目的とした「樹木剪定講習会」を実施し、29人が参加した。  
年間総利用者人数 延べ921,658人（前年度1,064,010人）

- ①北公園 ②西公園 ③大垣市民プール ④杭瀬川野球場 ⑤南公園運動場
- ⑥三城公園ソフトボール場 ⑦勤労身体障害者等市民プール及び庭球場
- ⑧杭瀬川スポーツ公園 ⑨浅中公園総合グラウンド ⑩総合体育館
- ⑪アーチェリー場 ⑫赤坂スポーツ公園 ⑬北部体育館 ⑭大垣市武道館
- ⑮大垣城ホール ⑯上石津青少年グラウンド ⑰上石津庭球場
- ⑱上石津総合体育館 ⑲上石津ふれあいグラウンド

#### イ. 利用促進事業（自主事業）

遊休体育施設の利用者数の増加と施設の稼働率の向上を図るため、次の事業を実施した。

- ①三城公園ソフトボール場にて、専用競技以外のグラウンド・ゴルフやゲートボールなど軽スポーツで利用する事業を行い、延べ307件・4,796人の利用があった。
- ②上石津地域の体育施設と宿泊施設の「奥養老」の両施設を合わせて利用した団体に、体育施設利用料金の減額措置を実施する事業を行い、上石津総合体育館で2件・56人、上石津庭球場で2件・18人の利用があった。また、上石津ふれあいグラウンド東のサブグラウンドを整備し、地元の小学生がサッカーの練習場として週1回利用した。
- ③市民プールの開場期間は、通常8月31日までであるが、夏休みが9月1日日曜日までであるため、自主事業として1日間の延長を行い、大垣市民プールでは732人、勤労身体障害者等市民プールでは71人、合計803人の利用があった。
- ④北部体育館が令和2年3月31日をもって閉館となるため、今まで施設を利用いただいた感謝の意を込めて、施設の無料開放を行う予定だったが、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため中止した。

## 2. 利用者利便性向上事業＜収2＞

### (1) 自動販売機設置事業（自主事業）

市内19施設等の玄関ホールやロビーなどに自動販売機を設置し、利用者の利便性向上や熱中症対策を図り、利用者などへの安心・安全を確保した。

（設置状況）

北公園：4台、西公園：1台、三城公園：2台、浅中公園：8台、武道館：2台、総合体育館：11台、赤坂公園：2台、北部体育館：1台、大垣城ホール：3台、上石津総合体育館：2台、大垣市民プール：17台、三城プール：4台

### (2) 切手等販売事業（自主事業）

各種スポーツ団体が文書の発送業務等をスムーズに行えるよう、総合体育館において切手等の売りさばきを行った。



(3) その他の事業（自主事業）

施設利用者が資料等をコピー・印刷する場合に、コピー機・印刷機の利用貸し出しを有料で行った。

Ⅲ. 法人管理事業

1. 役員会等の開催

三役会、理事会、評議員会及び専門委員会等を開催した。

2. 情報公開

ア. ホームページで必要な事項を公告した。

イ. 制度で定められた書類を作成し、一般に閲覧した。

3. 人材育成の推進による組織力の向上

職員の人材育成を推進し、組織力の向上を図るため、職員に関する実務研修を企画・実施した。

4. その他法人運営に必要な業務

財務基盤の拡充として賛助会員を募集し、個人48人、企業217団体に加入いただき、3,320,000円を協賛いただいた。

令和元年度 事業報告 附属明細書

令和元年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

令和2年5月

公益財団法人大垣市体育連盟